

レビューシート

レビュー項目 (事業名)	ひょうごe-県民アプリのアクティブユーザー獲得 (ひょうごe-県民登録事業)				部(局)	企画部
					所管課	地域振興課
					担当班	地域交流班
					連絡先	078-362-4263
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他( )				実施主体等	県
事業目的	兵庫県ゆかりの方(出身、居住経験等)や県内外の兵庫県に関心のある方に、きめ細かい地域情報などの発信を図ることにより、兵庫への関係人口を拡大し、移住・定住につなげる。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマートフォン向け「ひょうごe-県民アプリ」を通じたイベント・観光情報、ローカルニュース等の地域情報の発信、メールマガジンによるイベント等の配信</li> <li>オンラインショップ「ひょうご市場(ひょうごマニア)」での県特産品の販売</li> <li>「ひょうごe-県民証(楽天Edyカード)」の発行、SNS等を通じた登録促進等</li> </ul>					
これまでの改善状況	<p>(H30年度～)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県外在住者向けに「ひょうごe-県民制度」開始(「ひょうごe-県民証(楽天Edyカード)」の配布、ゆかりの地域情報等のメルマガ配信)</li> </ul> <p>(R1年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域交流促進のため県内も含め誰でも登録ができるよう制度を変更</li> <li>ローカルニュースの配信やスマホでの登録を可能とする「ひょうごe-県民アプリ」の運用を開始</li> </ul> <p>(R3年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさとの物語と併せ県特産品を販売する県公式オンラインショップ「ひょうご市場」を開設</li> </ul> <p>(R4年度予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>若者の登録促進を図るための「e-県民制度を用いた若者のワクチン接種インセンティブ制度」、ひょうご五国の魅力発信・交流促進のための「兵庫発見デジタルスタンプラリー事業」を実施</li> <li>移住定住促進の重点ターゲット層(若者・子育て世代・女性)のアプリ利用拡大が最大の課題であることから、訴求対象に即した機能・デザインをリニューアル、発信情報の拡充や頻度向上を実施(ブログ月30本等)</li> </ul>					
業務フロー						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		81,296千円	40,237千円	66,423千円	67,417千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	77,896千円	25,785千円	62,753千円	64,317千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	3,400千円	14,452千円	3,670千円	3,100千円
	(財源内訳)	(国庫)	(39,212千円)	(19,782千円)	(44,959千円)	(47,049千円)
		(特定)	(42,084千円)	(660千円)	(4,176千円)	(990千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(19,795千円)	(17,288千円)	(19,378千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		81,296千円	48,478千円	68,237千円	67,417千円
	執行率((①/②)×100)		100.0%	83.0%	97.3%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			26,712千円	24,891千円	17,470千円	17,238千円
職員給与費	a	23,124千円	21,564千円	15,214千円	15,020千円	
賞与引当金繰入額	b	1,635千円	1,740千円	1,164千円	1,160千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,953千円	1,587千円	1,092千円	1,058千円	
総コスト(①+③)		108,008千円	65,128千円	83,893千円	84,655千円	

レビューシート

評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
価値	成果指標(アウトカム指標①) 移住施策による県外からの転入者数(累計)【県・市町の統合指標】(地域創生戦略アクション・プラン)	目標	—	400	800	1,200	2,000
		実績(見込)	—	913	(1,671)	(2,071)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(71千円)	(50千円)	(41千円)	
		達成率(見込)	—	228.3%	(208.9%)	(172.6%)	
	成果指標(アウトカム指標②)	目標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率(見込)	—	—	—	—	—
	成果指標(アウトカム指標③)	目標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率(見込)	—	—	—	—	—
指標	活動指標(アウトプット指標①) ひょうごe-県民アプリアクティブユーザー数	目標	—	—	—	3,192	7,200
		実績(見込)	—	—	1,824	(3,192)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(46千円)	(27千円)	
		達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率(見込)	—	—	—	—	—
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率(見込)	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有 ( )					無
	改善基準	なし					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況(総合的評価)
自己評価	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・R3累計e-県民登録者数は約75,000人、R2県外からの累計転入者数は913人といずれも目標を達成。 ・月2~3回のメルマガやアプリによるイベント情報、年1万件を超えるニュース等を毎日発信。オンラインショップでは、商品の背景、生産者のストーリー等の発信も行い、取扱品目は460以上。コロナ禍において生産者支援にも資する取組となっている。 ・アプリの登録者はe-県民登録者の3割弱にとどまっており、移住定住促進の重点ターゲット層(若者・子育て世代・女性)への情報発信にさらに取組む必要がある。 ※R4年度のアウトプット指標については、R6年度にR3年度のe-県民アプリ登録者に占めるアクティブユーザー(1ヶ月間に1回以上e-県民アプリを利用した者)割合を倍増させることを目標として段階的に設定した数値としている。	・事業開始から4年で、累計登録者数は約75,000人、目標達成率は115%となっている。 ・会員向けの情報発信に対する感度が高く、本県と県外在住者を繋ぐネットワークとして効果的に機能している。 ・コロナ禍により地方回帰の動きが高まる中、関係人口を活用した地域の元気づくりが期待できる本事業は一層重要性を増している。
	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	・登録はアプリ・HPでの自己入力とし、データ管理はアプリ運用保守と一体的に外部委託し効率化を図っている。オンラインショップ運営もEC販売ノウハウを持つ業者に委託。 ・毎年度業務の改善を行うとともに、国交付金の活用、アプリの企業広告枠、企業版ふるさと納税、さらには楽天Edy利用額に応じ0.1%が寄付される仕組みによる財源確保にも取り組んでいる。	
課題・今後の方向性	課題・今後の方向性		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ( e-県民制度の登録者数は一定規模に達していることから、今後はアプリの機能面・デザインの改修や実際に訪れたいような地域のブログ掲載頻度の向上により、移住定住促進の重点ターゲット層(若者・子育て世代・女性)を中心にアプリ登録者割合やアクティブユーザー割合を増やし、イベント参加などの行動につなげ、関係人口の拡大を図り、県外からの移住や定住につなげる。 )		
外部委員会意見	・防災情報、補助金情報等の生活必需情報など、ここにしかない情報や特別な情報が掲載されているということになれば閲覧につながるのではないかと。 ・学生の間に県のことを知ってもらおうことが、将来の移住・定住につながるの、大学生にアプリの見直し企画に参画してもらい、持続可能な仕組みづくりの検討や、広く使ってもらえるインターフェース、機能についてアイデアをもらってはどうか。 ・各県民局管内で情報発信できるキーマンを何人確保できたかがアウトプット指標になるのではないかと。 ・県庁職員が答える質問掲示板、知恵袋的な交流の場を作るなどe-県民会員としての特別感を持たせられればアクセス数が増加するのではないかと。		
改善結果			
・R4.12にe-県民アプリをリニューアル(大学生や子育て世代のライターを登用し、兵庫の暮らしや仕事の魅力、食・観光等の独自ブログを毎日配信、ブログ掲載スポット訪問等でもらえる「e-県民ポイント」をためれば県特産品が当たる制度の導入 等) ・R5年度当初予算において、下記対応を盛り込んだ。 ①より幅広く発信できるインターフェースとして、e-県民アプリのWebサイト版を作成(大学生や専門家への意見聴取を事前に実施) ②地域情報をe-県民ブログ等で発信するe-県民エリア特派員制度及びe-県民制度検討PTの創設 ※大学生や子育て世代の移住者等を想定 ③e-県民会員に特別感を持ってもらうとともに、本県来訪や将来のUJターンのきっかけづくりのため、県職員、移住者とのリアルな交流イベントを実施			

レビューシート（目標設定）

事業名	スマートシティモデル事業の推進				部（局）	企画部			
					所管課	情報政策課			
					担当班	スマートシティ推進班			
					連絡先	078-362-9013			
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	スマート兵庫戦略（R4年度策定）				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（    ）				実施主体等	市町（スマートシティ実施主体）			
事業目的	スマートシティの取組を県下に拡げるため、県・市町・企業等が連携し、県内での横展開を見据えた実証実験を実施する。								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域特性に応じた課題に対する新たな取組に意欲があり、企業・大学等との共創を視野に入れている市町をモデル事業として公募（5市町程度）</li> <li>・モデル地区毎に、市町を中心に関係事業者・団体等により地区コンソーシアムを組成し、実証実験を実施</li> <li>・県を中心に各地区コンソーシアム、企業・団体等により県コンソーシアムを組成し、取組成果の横展開を見据え、モデル地区での取組を段階ごとに支援。モデル地区での取組成果を県内市町に展開</li> </ul>								
令和4年度当初予算	9,200千円	(国庫)	0千円	(特定)	0千円	(起債)	千円	(一般)	9,200千円
評価指標	指標名	2年度目標	3年度目標	4年度目標	最終目標【年度】	設定の考え方			
	成果指標(アウトカム指標①)	-	-	20%	60%【6年度】	4年度は5市町程度のモデル地区を公募。本事業の推進により他市町がスマートシティに関心を持ち、6年度に半数超の市町が検討に着手すると想定			
	スマートシティの検討に着手した市町割合								
	成果指標(アウトカム指標②)								
	成果指標(アウトカム指標③)								
	活動指標(アウトプット指標①)	-	-	5市町	5市町【6年度】	4年度に5市町程度のモデル地区を公募。モデル地区毎に、段階に応じた支援を継続して実施。			
	スマートシティモデル指定地区数								
	活動指標(アウトプット指標②)								
	活動指標(アウトプット指標③)								
終期設定	有 ( 令和6年度 )					無			
改善基準									
外部委員会意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要なのは各市町の中でICTの活用等に積極的に取組もうとしている職員の把握であるが、洗い出しが難しいなら、アウトカム指標として市町が取り組む事業数を設定してはどうか。</li> <li>・企業等ステークホルダーと連携して実装につながった事業数を指標にしてみてもどうか。</li> <li>・県内の先進的な取組の横展開を図れるのは県だけなので、そういった取組も図りたい。</li> </ul>								
改善結果									
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町の取組事業数の指標設定については、令和4年度の各市町のスマートシティの取組状況を踏まえ、対象とする取組の基準や設定数の検討を進めていく。</li> <li>・実装例は全国的に見ても希少であり、直ちに指標として具体的に設定するのは難しいが、実装につながった事業数を増やしていく意識を持って取り組む。</li> <li>・県が果たすべき役割としてモデル市が取り組む分野・事業を支援する中で横展開を図っていく。</li> </ul>									